

寄稿

ロシア・ウクライナ戦争はなぜ起こったのか

—プーチン大統領の反自由主義を中心に—

杉 浦 史 和

I はじめに

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、世界中に大きな衝撃を与えた。第一に、グローバル化が進展し、各国の相互依存関係が醸成されている現在、それを平気で覆す行為であったからだ。プーチン大統領自身が予期していたかどうかは明らかではないが、この蛮行を受けてドイツをはじめロシアと密接な経済関係を有していたEU諸国は躊躇なくロシアからのエネルギー供給を削減することに合意した。さらに、ブチャなどでの戦場におけるむごたらしい戦闘の姿もSNS等で暴露され、ロシア軍の残虐性が如実に示された。映画やゲームの中だけにあったはずの世界が、文字通り現実世界のものとなって示されたのだ。第三に、侵攻されたウクライナに対し西側諸国がいち早く結束を示したのに対して、中国をはじめいわゆるグローバルサウスと呼ばれる国々は、必ずしも対ロシアで強硬な措置を取らず強い非難も行わなかった。このことは国際社会の利害関係の多様化が進んでいること、そして何より西側諸国の国際秩序形成に対する影響力が減衰していることを明らかにした。

こうした時代を画す大事件に対して、本論では「その原因が何だったのか」に関して検討していく。広く内外の議論を追いかければ、この戦争がもたらす要因として、地政学的要素や安全保障問題が取り沙汰されたのはある意味、当然であった（[4]、213頁、[5]、第1章）。ロシアに対抗するためウクライナが西側に支援を求め、NATOが中心となってそれに応えていることから、新冷戦構造の復活であると見なすことも容易である（[6]、3頁）。さらにロシアが中国と連携した姿勢を見せていることから、いわゆる民主主義体制と権威主義・独裁主義体制の対立であるという見解も多い（[1]、158頁）。もう少し歴史に注目し、ロシアの宗教観や歴史観にロシアの暴力の源を探ることも可能である（[15]、228頁）。プーチンはファシズムなのかという問題提起（[16]、第8章）も後述するように、重要であろう。

筆者は経済体制論の観点から、資本主義の多様性という理解に照らしてこれを分析することとしたい。本論の構成は次のとおりである。まず、次節ではプーチン大統領がたびたび主張する欧米の自由主義に対する反発の様子について検討する。反自由主義とはどのような立場なのかを明らかにする。次にⅢ節では、反自由主義の系譜に連なるものとして19世紀ドイツの歴史主義の内容、とりわけゾンバルトに焦点を当てる。Ⅳ節ではポランニーの経済学とトッドの家族システムを紐解きながら資本主義の多様性について議論する。ロシア経済によって立つ家族システムと反自由主義の重なり具合を検討する。終章では、暫定的な結論と残された課題を記す。

II プーチン大統領の反自由主義

1 冷戦終結後の国際経済とグローバル化

現在が新冷戦時代の到来なのかどうかはおくとしても、たしかに冷戦終結からロシアの侵攻までの時代は、ポスト冷戦時代として明らかに一つの時代と見なすことができよう。冷戦とは西側の資本主義陣営と東側の社会主義陣営との深刻な対立に特徴づけられた時代であった。資本主義の根幹をなす民間資本家の存在を許さない社会主義陣営を、西側が激しく嫌悪し、また対立したのは当然であった。東側陣営は、社会主義体制の拡散を狙って第二次大戦後の独立国にも浸透し、実際に多くの独立国で次々に採用されていったことにも、西側は大きな危機感を持った。しかしながら、1980年代までに社会主義体制の経済運営が破綻をきたしていることが徐々に明らかになり、1991年12月のソ連崩壊をもって社会主義勢力は大きく影響力を失った。それ以降も社会主義を標榜している中華人民共和国であっても、経済の実態は市場経済であり、また中国が実施した改革開放政策の結果、中国をはじめとして社会主義諸国と資本主義諸国との経済関係も重層的に発展しており、もはやかつての鎖国的で貧しい社会主義の姿はない。2023年時点で、中国の他、ベトナム、ラオス、キューバ、および北朝鮮の五カ国のみが社会主義を国の体制として標榜しているが、実態として社会主義を堅持していると言える国はほぼないと言ってよい。またこれらの体制が今後、周辺地域に影響力をふるい拡大する可能性ももはやありえないであろう¹。こうした意味で、ポスト冷戦時代は、社会主義か資本主義かという経済体制の選択の問題が過去のものとなった時代だったのである。

一方、今回の事件を経たことで、我々は新たな時代に突入したと言えよう。なぜなら、それまでもその傾向はあったとはいえ、グローバル化と反グローバル化という対立軸がはっきりと意識されるようになったからだ。「経済安全保障」問題がそこここに登場し、エネルギー、食料、医薬品など、以前はそれらがどこの国から来るかは問われず、単に品質や値段などの取引条件のみが取引の判断基準であったはずなのに、昨今では特定の国への依存は自国の経済安全保障を損なうとして、判断基準の急速な転換が行われているⁱⁱ。

グローバル化とは、「経済、政治、技術、文化における国際化のプロセスの重なり合った複合的現象」である。グローバル化そのものは、ソ連崩壊以前から進行していた現象であるが、旧社会主義陣営の体制転換、特に中国の改革開放の本格化を機に、大きく世界を変えることになった。現在のグローバル化は、20世紀初頭のそれと同じく、資本主義の下での全面的なグローバル化であり、そこには資本主義の基本原則である優勝劣敗がつきまとう。すなわちグローバル化により国際的な交流が深まるほど、結果として、それぞれの国が世界の中で序列付けされていく。多くの場合、勝ち馬に乗ることが必要となり、世界最強の国や企業の在り方を模倣することが不可欠となる。その結果、相対的に影響力の強い一握りの集団の一元的な価値観が、全世界的に強者の論理として流布していくことが避けられない。そしてグローバル化が進めば進むほど、グローバル化の勝ち組と負け組がはっきりするのだ。

優勝劣敗のグローバル化で、中国は大いに変わった。グローバル化を好機として捉え、体制の根本を維持したまま経済成長を成功させ、自国の発展とグローバル化の進展を同方向で結び付けた勝ち組と言える。社会主義を現在も標榜し続け、政治体制も西側と大きく異なるのに、世界中の資本を集め、貿易を盛んに行うことができたのは、経済安全保障が取り沙汰されている現状からみれば異常なほどだ。ポスト冷戦時代に、東西の体制間対立が過去のものになっていたからこそ、中国は体制を変えずとも十二

分に実利を得られたと言える。

一方、反グローバル化の動きとして重要なのは、西側先進国における動きだ。西側先進諸国では、たとえば2016年の英国におけるEU離脱の国民投票や、同年の米国におけるドナルド・トランプの大統領選出をはじめ、各国で反グローバル化を掲げる政治的な動きが勢いを増している。一般に、ポピュリストと呼ばれる政治運動がこれほどまでに支持を得るのは、先進諸国における労働者、とりわけ最低賃金に近い水準の労働者の経済状況が悪化したことにある。従来、国際経済から排除されてきた旧社会主義圏の労働者が、一気に国際経済に参入してきたことによって、彼らの所得水準が上がる一方、先進国労働者の一人当たりの平均所得水準が下がったのである。グローバル化の下では、国境は人々を守ってくれない。むしろ人々は激しい競争圧力の下にさらされる。一部にはその結果として法外な利益を得るものもいるはずだが、だからこそ、その恩恵に与れない者たちの不満が噴出したのである。

このことを先の中国との比較で、ロシアについて考えてみると、中国ほどに楽観的ではありえない。ロシアの場合、まず1990年代に深刻な経済危機に見舞われた。ハイパーインフレは、平均的な人々の貯蓄を吹き飛ばし、その日をどう生き延びるかが多くの国民の日常の課題となった。一方で、「自由貿易」システムにより、自国の産業の競争力に見合った国内経済構造への変化を余儀なくされた。ソ連時代の世界から隔離された産業の多くは、世界水準で競争力がなければ否応無く大幅に縮小した。グローバル化は体制転換当時、「国際経済への統合」と呼ばれていたが、ロシアはロシアなりに国際標準の制度を導入したり、貿易を活発にしたりした結果、結局、ロシア経済の国際競争における惨めな立ち位置を目の当たりにすることになった。経済の多角化や産業の高度化は政府の方針として依然、優先度は高いが効果が出ているとはいえ、ロシアは先進経済諸国のエネルギーや食料の供給地としての地位を獲得しただけと言えるのかもしれない。さらに言えば、今般の戦争を惹き起こしたことで、グローバル化の勝者である中国やインドに対する割安なエネルギー供給源という、言わば副次的な役割に甘んじなければならぬのが現状だ。このように、グローバル化はロシアをますます世界経済の中のマージナルな存在にしてしまう可能性がある。その点で、ロシアは明確にグローバル化を積極的に推し進める立場にはない。ロシアはグローバル化の負け組の地位に甘んじざるを得ず、近い将来、その地位から脱却することも望めそうにないのである。

2 プーチン大統領の反自由主義

さて、ロシア経済がポスト冷戦時代のグローバル化の負け組であるとして、プーチン大統領自身はそれをどのように見ているか。

プーチン大統領が、世界経済におけるロシア経済の現状に必ずしも満足していないとしても、これを否定的に評価している事実はない。常にロシアが大国の一角に位置付けられるよう、先端分野における科学技術の振興や、最新の軍事技術の発展、高度の人材育成の必要性を説いているのが実態だ。他方で、西側の政治経済的状況が破綻をきたしているという見方は、頻繁に表明している。2019年に行われた英Financial Times紙とのインタビューが、代表的なものだ（[12]）。この中で、西側の自由主義という考え方はすでに役割を終えたと述べ、トランプ大統領（当時）の米中貿易戦争などを批判し、EUの難民受け入れ政策の失敗を揶揄した。中でもEUにおける難民問題に関しては、「移民は、移民として保護される権利があるため、刑罰なしに殺人や略奪、性的暴行ができる」として独メルケル首相（当時）の姿勢を「基本的な過ち」と断罪した。このように、プーチン大統領は西側先進国の基本原則である、自由主義に対する強い反発を繰り返し批判している（[11]）。

プーチン大統領の反自由主義的傾向は、難民問題のような政治問題に対する意見表明であると同時に、経済においても無視できない要素だ。プーチン大統領は、自由主義を「何もしないこと」と捉えているようであり、それは経済の世界では、政府は市場の機能に任せておけばよく余分なことをするべきではないという「新自由主義」に直結する考え方だからだ³¹。グローバル化の進展と「新自由主義」的政策の流行は、様々な国において多くの問題を惹き起こしていることは確かであり、この点で、自由主義を経済の面から否定的に考察する必要が生じる。

単純に、ロシアはグローバル化を憎んでいるのだと言っても過言ではないかもしれない。グローバル化を進めているアメリカと、勝ち馬に乗った中国、そしてその恩恵に十分にあずかれないロシア。誇り高きロシア人はその現状を直視できていないのかもしれない。このように考えると、プーチン大統領の持つ世界観の違いが、今回の戦争の間接的な要因になったと考えられる。外から迫られる経済の価値観の受容と社会が持つ伝統的な価値観との相違が、多くの犠牲をいとわずに戦争を招いたのだ。この戦争が起こらなければ明らかにならなかったであろう分断線が表出したのである。

III ドイツ歴史学派が構想した反自由主義

1 リストの幼稚産業保護論と保護主義

時代はさかのぼるが19世紀ドイツでは、自由主義に対するアンチテーゼとして、F.リストらに端を発する歴史学派が台頭した。リストは、まだ幼稚産業の段階にあり、分裂状態にあるドイツの産業界の育成を図るためには、自由主義の当然の結論とされる自由貿易を否定し、ドイツ統一と保護主義が必要だと主張した。リストの後には、その考えを引き継ぎドイツ歴史学派として知られる一派が影響力を持ち、ドイツ経済学の一大勢力となっていった。その根本的な問題意識は、発展段階の違う経済には、唯一の統一された経済原理など存在しないということである。自由主義は英国の固有の価値観の反映であり、普遍性などないとしたのだ。歴史的事実の綿密な収集と経済分析、さらにそれを踏まえた政策提言こそが経済学者の仕事だとして、歴史的分析を好んだ。今、自由主義の理論との関係では、当時先端だった英国の経済に基づいて築かれた古典派経済学、あるいは自由貿易の理論は、英国には当てはまっても、当時のドイツでは時期尚早だというのである。リストが幼稚産業保護のために保護主義を主張したことの根拠だ。18世紀後半の英国発の経済理論は、あたかも普遍的で経済発展段階も異なるあらゆる諸国の経済に当てはまるように見えるが、リストの手法でドイツは当時の英国に追いつき、また追い

表1 歴史学派と古典派経済学の対立構造

歴史学派	古典派経済学
19世紀半ばドイツ 保護主義	18世紀後半イギリス 自由貿易
F.リスト	A.スミス
具体的・帰納的手法	抽象的・演繹的手法
国家の発展段階により相違する理論	普遍的・万国に共通する理論
ロマン主義・歴史主義	古典主義・自由主義
・人間の感情 ・集団への帰属 ・過去の回顧	・人間の理性(共感) ・個人尊重(個人主義) ・未来への前進

(出所) 筆者作成。

抜くことができたのだった。それは具体的な歴史的事象を集め分析する演繹的手法によったからだった。

このことは自由主義が持つ強者の論理という側面からも看過できない。英国は18世紀後半にいち早く産業革命を成し遂げた。そのとき、古典派経済学が導き出す政策的含意が必ずしも理解されておらず、穀物法によって国内農業を保護していたほどだったが、自由貿易の理論は、比較優位のある産業分野への特化と、比較劣位産業を諦めることを説く。リカードが反穀物法運動の先頭に立ったのは、英国の工業が比較優位にあるからこそ、それを推進し、比較劣位にある農業の保護をやめて資源の最適配分を図ることが英国の利益になるからだった。しかしこのことは同時に、工業に比較優位がある国と農業・農産物に比較優位がある国との間で、それぞれ工業と農業の産業特化により、関係が固定化することを意味する。農業国では工業を育成することをあきらめることが含意されているから、永遠に工業国にはなれない。プレビッシュ＝シンガー理論で明らかだが、農業の生産性が工業の生産性を上回することは困難であり、この関係の固定化は、工業国がますます豊かになり、農業国が貧しくなること、さらにその関係は永遠に変わらないことを意味する。自由貿易の理論は、いち早く工業化を成し遂げた国に一方的に有利な理論なのである。

こうして、ドイツは歴史学派の奮闘により、強者の理論に組み敷かれることなく工業化を達成するが、グローバル化の進む現在においても、同じような傾向を見て取ることができる。自由貿易を国際標準の理論として受け入れれば、強者である一握りの先進国が永遠に繁栄し続けることが容易になるのだから。

そして現在のグローバル化を支える理論的根拠といってもよい経済理論たる新古典派の経済学は、やはり米国を舞台とする経済を分析して得られたものだ。これが世界的な経済学の標準＝スタンダードとして、普く世界中に輸出されている。そのやり方はテキストブックから教授法まで一貫してシステムとして普及しており、日本国内の経済学教育の実態を見ても首肯できる。

2 ゾンバルトのドイツ的社会主義と戦前日本における反自由主義

このドイツ歴史学派は、その最終局面で、W. ゾンバルトという経済学者を生む。ゾンバルトは、歴史学派の伝統として自由主義に対して批判的だっただけでなく、マルクス主義にも厳しい批判を加えた。それだけでなく、ドイツ的社會主義という形で、ドイツ民族の意思による社会主義の建設を夢見た。このことが後のナチズム、さらに日本の戦前の体制にも影響を与えるほどだった。ゾンバルトの考えをたどると、英国発の自由主義的古典派経済学が、新しい段階の経済発展にはそぐわないという主張にたどり着く。20世紀に入って第1次大戦を経験した欧州各国は、総力戦体制の構築の必要性に迫られた。個人を尊重し、各人の効用最大化を図る経済学ではもはや戦えないという現実の中で、如何にして経済を作り変えていくか。そのとき、ゾンバルトは人間の感情の持つ集団への帰属意識に訴え、ドイツ民族全体の利益を追求する国民的社會主義を構想した。

マルクスがそうであったように、ゾンバルトもまた18世紀来の個人主義的、自由主義的な近代の在り方に対して、疑問を持ち、回答を求めたといえよう。

開国を経て西洋文明の吸収に懸命だった日本もまた、自由主義の洗礼を受け、その自由主義の克服に悩んだ国家であった。江戸時代末期の列強の圧力の前に不平等条約を結ばされた日本は、開国当初から自由貿易の荒波にさらされることになった。関税自主権が認められなかったことから比較優位論が想定する通り、国内産業の大規模な構造転換が実現したのである。しかしそれは、ある意味で、市場圧力という強力な外生的力による変更であり、もちろん国内の社会に多大な変化をもたらした。様々な軋轢が生じたことは容易に想像できる。しかしながら、西洋の力に圧倒され、相当の危機感をもって走り続け

た明治期は、それでも何とか耐えられたかもしれない。日清戦争、日露戦争の勝利で「一等国」になれたのだとする自負心も働いただろう。一方で、大正時代には第1次大戦という未曾有の戦争を経て、その反動で不景気が到来し、次の段階に日本は何をモデルに取り入れ、発展を継続して行く方法が、分からなくなってしまったのだ。

遅れた資本主義国として懸命に世界と伍していこうとする日本は、ドイツからのマルクス主義とゾンバルトらの歴史主義の洗礼を浴びる。橋川を参照すればそれは日本における「近代の超克」論と言える（[7], 114頁）。急激な資本主義の発展は、人類社会に多大な変化をもたらした日本もその例外ではなかった。都市化、工業化、近代化という三点セットで社会は変化したのである。このことは、従来の農村共同体から切り離された都会的な個人の生成をもたらした。そのため一人一人の人間の生活環境を大いに変えていく一方、厳しい国際環境はいよいよ資本主義の更なる発展を要請する。この間に当時のエリートらは答えなければならなかった。

マルクス主義はもちろん、資本主義の根本原理を根っこから切り崩し、全く新しい平等社会を築こうとする動きである。しかしこれは日本の天皇制や伝統的な社会的価値観とあまりにも異なり、エリートらの受け入れられるものではなかった。

一方で、ゾンバルトらの歴史主義の考え方には彼らは大いに影響を受けた。当時の日本の革新官僚らは、ゾンバルトの国民的社会主義に強く惹かれた者がおり、それらは部分的には満洲国の建国理念や、その後の大東亜共栄圏構想にまで反映される（[7], 第7章, [10], 471頁）。

ここまで見てくると、プーチンの反自由主義が、究極的にはドイツ・ファシズムや戦前日本の全体主義の思想と反グローバル化、反英米という点で関連があるとすら言えるだろう。

IV ポランニーの経済学とトッドの家族システムから見た自由主義

1 ポランニーの経済学

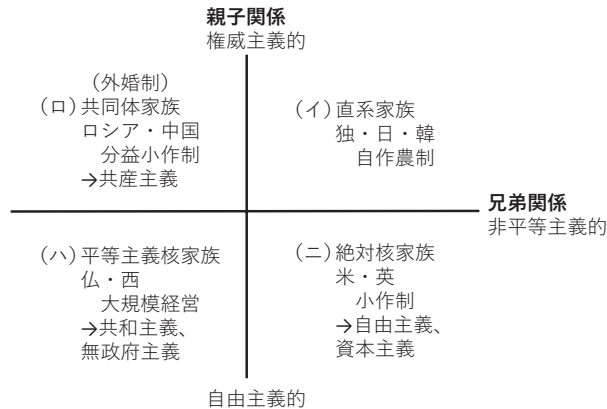
K. ポランニーは、市場社会が「悪魔のひき臼」として人々の暮らしや社会を粉々にするという指摘をしたことで有名である（[14], 第二部I）。市場が個人主義的で、自己中心的な利潤追求を行う結果、社会のきずなが破壊され、バラバラで無力な個人に還元されていくという比喩表現は、まさに自由主義の否定的な側面を描写するのにふさわしい。そのポランニーは、市場における交換、国家による再分配、および共同体内部の互酬という三つの経済的関係を抽出した。重要なのは、市場を個人の自主的な選択によるものとみておらず、国家による再分配と同様、強制の範疇に入れたことである（[17], 259頁）。市場の水平的な関係の下で、個人の意思で選択を行っているとは自由主義の立場では考えがちであるが、市場がその力で、社会や個人の生活に割り込んでいくことをうまく指摘している。

今一度、自由主義が市場を御旗にして、次々にグローバルに展開している事実と照らし合わせるとき、自由主義であれ、新自由主義であれ、我々の選択肢が限られていることを認識せざるを得ない。こうして、社会の固有の価値観から乖離した、経済社会が形成されていくのだ。

2 トッドの家族システムに見る自由主義の根源

E. トッドは、家庭における価値観から、様々な社会集団や政治的嗜好の分岐を説明しようとした人口学者である。彼が目指すのは、家庭における相続のしきたり（親子関係）と兄弟間の平等意識である。親子関係（図1における縦軸）は、その前提として子供のうちのだれが老親の面倒を見るかという

図1 トッドによる家族システムの分類



（出所） エマニュエル・トッド『新ヨーロッパ大全Ⅰ』（1992）、鹿島茂『エマニュエル・トッドで読み解く世界史の深層』（2017、3頁）を参考にして筆者作成。

ことであるが、それは親の権威がどれほど強力かを示し、権威に対する権威主義と自由主義の対立ととらえる。兄弟関係（図1における横軸）は、似た立場にある人々の相互関係の在り方を指し示し、平等意識の強さを計測する。（イ）長子が責任をもって年老いた親の面倒を見てかつ親の財産を相続するケース（直系家族）と（ロ）子供たちが全員で親と同居し老親を介護する結果、皆平等に相続をするケース（外婚制共同体家族）がある一方で、（ハ）子供が親の面倒を見るのが必ずしも必須ではなく、それでも相続に関しては兄弟が平等であるケース（平等主義核家族）と、（ニ）親が選んだ特定の子供に相続するケース（絶対核家族）の4つが代表的だ。（イ）はドイツや日本、韓国などが当てはまり、自作農制が強く存続する。（ロ）は中国やロシアに見られ、こうした地域では分益小作制や共産主義を愛好する傾向がある。（ハ）は親子関係において自由主義的であり、親の権威を認めないことから、君主制を嫌い共和制を愛好するが、無政府主義を好む場合もある。代表例はフランスやスペインである。（ニ）は米国や英国に広く見られ、自由主義、資本主義を生み出す原動力になった。親の権威を必ずしも尊重せず、また兄弟間の不平等も受け入れるのであるから、市場制度という無生物の力を尊重し、その結果生じる格差については、必然の結果として受け入れられることが、その理由であろう。

今、トッドの整理を土台にすると、改めてどうして自由主義を英米が主導してきたのかが氷解する。と同時に、ロシアの家族システムが示す特徴に即して理解すれば、ロシアの自由主義に対する態度が否定的にならざるを得ないことを納得して受け入れることができる^{iv}。ロシアでは親子関係は分かちがたく形成されており、政治的価値観において権威主義を受け入れやすい土壌がある。プーチン大統領の強権を支えているのもこの感性だ。一方、社会主義崩壊後の貧富の格差は文字通り破壊的で、社会の基層を打ち壊していくであろう。

戦前の日本で、権威主義と平等を達成する全体主義が目指されたことも、同様に納得できる。英米のように親子関係が相対的に希薄であれば、自由主義は個人主義を一層奨励することになり、その関係は市場と切り離された家族ではなく、もはや市場と一体となった家族なのである。

3 プーチン大統領を支持するロシア国民の経済的基盤

これまで、ロシアとプーチン大統領を一体のものとして特に区別することなく議論してきた。しかし

ここまで議論を通じて、プーチン大統領を支持する国民的土壌があることが明らかになった。

もちろん、強権的な取り締まりが国民の広範な反戦運動を許さない現状がある。だが同時に、人々はプーチン大統領を積極的に支持しないまでも、グローバル化の波に乗ってやってくる新しい価値観に対しては、もろ手を挙げて賛成するわけではないのである。

プーチン大統領はこれまでの治世、特にその前半において、人々の経済生活を著しく改善させたという実績がある。それが大統領本人によるかは別としても、国民はプーチン大統領の登場を歓迎したのである。その後も、毎年のように繰り返し、国民との対話（マラソンインタビュー）を繰り返し、国民の困っていること、苦勞していることを取り上げ、皇帝が臣下を叱責するように官僚らに命令を下して、問題解決に取り組んできた。このような統治の在り方は、トッドによる家族システム理解の素直な反映であると言えないだろうか。そうならば、ロシア国民はプーチン大統領の不支持というよりは、グローバル化を迫ってくる英米先進国の価値観の押しつけに反発するという意味で、ウクライナ侵攻を消極的にであれ支持することになるのである。

V 終わりに：グローバル化とそれを支える自由主義の反発としてのウクライナ侵攻

以上の考察を通じて、ロシアのウクライナ侵攻の背景にロシアが抱える経済的価値観の受容の困難があることが明らかになった。まず、ソ連崩壊後に進展したグローバル化の流れの中で、ロシアはその勝者とはなりえていない。今次の戦争を経てますますマージナルな存在になる可能性が危惧されている。さらにプーチン大統領の固執している欧米の反自由主義という考えの下には、世界中が一つの価値観で塗り替えられることに対する強い抵抗がある。この問題は、かつてのドイツや戦前の日本でも取り上げられた問題で、急激なグローバル化に対する抵抗の一形態である。それはポランニーの主張する「悪魔のひき臼」であり、トッドの整理した家族内の固有の価値観と大きくずれがある。こうした考え方の相違が、激しい衝突につながったのである。

一方、この経済的価値観の問題が、果たして安全保障の問題や宗教の問題とどのように関連しているのか、またその影響力の強さはいかほどかという点については、考察できていない。今後の検討の課題としたい。

以上

参考文献

- [1] ミシェル・エルチャニノフ (2022) 『ウラジーミル・プーチンの頭のなか』, (小林重裕訳) すばる舎。
- [2] 岡本裕一郎 (2022) 『アメリカ現代思想の教室：リベラリズムからポスト資本主義まで』, PHP 研究所。
- [3] 鹿島茂 (2017) 『エマニュエル・トッドで読み解く世界史の深層』, ベストセラーズ。
- [4] 亀山陽司 (2022) 『地政学と歴史で読み解くロシアの行動原理』, PHP 研究所。
- [5] 下斗米伸夫 (2022) 『プーチン戦争の論理』, 集英社インターナショナル。
- [6] 神保謙 (2022) 『何がロシアのウクライナ侵攻を招いたか：ウクライナ危機で世界はどう変わるのか』, ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- [7] 武田頼政 (2014) 『零戦の子：伝説の猛将・亀井凱夫とその兄弟』, 文藝春秋社。
- [8] エマニュエル・トッド (1992) 『新ヨーロッパ大全 I』 (石崎晴己訳) 藤原書店。
- [9] 橋川文三 (2013) 『昭和維新試論』, 講談社学術文庫。
- [10] 古川隆久 (1990) 「革新官僚の思想と行動」『史学雑誌』, 99巻, 4号, 457-494頁。
- [11] Подписание договоров о принятии ДНР, ЛНР, Запорожской и Херсонской областей в состав

России, (URL <http://kremlin.ru/events/president/news/69465>, 2023年6月14日閲覧)

[12]Financial times, "Vladimir Putin says liberalism has 'become obsolete,'" (URL <https://www.ft.com/content/670039ec-98f3-11e9-9573-ee5cbb98ed36>, 2023年6月10日閲覧)

[13]フランシス・フクヤマ (1992)『歴史の終わり<上>、<下>』, (渡部昇一訳) (知的生きかた文庫) 三笠書房.

[14]カール・ポランニー (1975)『大転換：市場社会の形成と崩壊』, (吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳) 東洋経済新報社.

[15]三浦清美 (2022)『ロシアの思考回路：その精神史から見つめたウクライナ侵攻の深層』, 扶桑社.

[16]マルレーヌ・ラリュエル (2022)『ファシズムとロシア』, (浜由紀子訳) 東京堂書籍.

[17]若森みどり (2015)『カール・ポランニーの経済学入門』, 平凡社.

概要

ロシアのウクライナ侵攻は世界中に大きな衝撃を与えた。なぜロシアがウクライナに侵攻したのかに関しては安全保障問題や歴史問題が取り沙汰されるが、経済的価値観の対立という視点ではこれまで取り上げられてこなかった。そこで本論では、プーチン大統領の反自由主義というキーワードに基づいて、自由主義とは何か、なぜそれに対して反発しているのかを検討した。その結果、ソ連崩壊後に進展したグローバル化の流れの中で、ロシアはその勝者とはなりえていない。今次の戦争を経てますますマージナルな存在になる可能性が危惧されている。さらにプーチン大統領の固執している欧米の反自由主義という考えの下には、世界中が一つの価値観で塗り替えられることに対する強い抵抗がある。この問題は、かつてのドイツや戦前の日本でも取り上げられた問題で、急激なグローバル化に対する抵抗の一形態である。それはポランニーの主張する「悪魔のひき臼」であり、トッドの整理した家族内の固有の価値観と大きくずれがある。こうした考え方の相違が、激しい衝突につながったのである。

Abstract

The breakout of the Russo-Ukraine war in 2022 shook the world. We analyze the reason behind the war from the viewpoint of the economic system. The divide between Russia and Ukraine (the West) lies in the fact that Russia has been the loser of globalization and no longer wants to stick to the value system the West provided for the world. Back in the history of Germany German Historicism was the typical example that opposed the value system of liberalism. Friedrich List proposed protectionism and Germany was successful in becoming a highly industrialized country. That sentiment against liberalism could appear from the differences in the value system of the family. Emmanuel Todd argued that Anglo-Saxonian family values are different from those of Russia and China. Russia struggled to swallow the West-centered economic system, but now they finally had to give up due to the consequences of the past three decades.

ⁱ ロシアのウクライナ侵攻以降、この種の表現には慎重さが必要になったのも事実だ。社会主義体制が資本主義体制を打倒するという意味で脅かすことはないかもしれないが、一方でこれらの国が軍事力を誇示する事態となっていることにも注意が必要である。

ⁱⁱ その背景として、今回の戦争に加え、コロナ禍で世界が一変したという部分も大きい。

ⁱⁱⁱ 自由主義という言葉の定義については、慎重な取り扱いが必要である。リベラリズムをその時系列で整理したものとして岡本 (2022) がある。

^{iv} 単純に見ても、象限が対極に位置しており、価値観の相違が容易に把握できる。